

東愛知新聞

発行所:東愛知新聞社 〒441-8016 豊橋市新栄町字鳥磯62 電話0532(32)3111
ホームページ:http://www.higashiichi.co.jp



4910856511239 00100



地域と子の成長を支える

コミュニティ・スクール導入

豊橋市は今年度、地域住民が学校運営に参加できる「コミュニティ・スクール」を市立小学校に導入した。学校の支援者を担った地域住民との連携や協働を促し、地域と一体で子どもを育てる仕組みを目指す。市立八町小学校では11日、両者の運営組織「学校運営協議会」が開始した。

【加藤広宣】

学校運営に地域の声を生かし、特色ある学校づくりをねらいに2002年から全国で実践研究が始まった。学校と住民代表で学校運営協議会を置く学校を「コミュニティ・スクール」と呼ぶ。17年から各教育委員会に導入が努力義務化された。

今年度は4校で

豊橋市では今年度、モデル校として磯辺、新川、二川を加えた4校で協議会を立ち上げる。市教委では将来的には全52校への導入を目指す。

コミュニティ・スクールとなり、始動した学校運営協議会「八町小学校で

豊橋市、八町小で学校運営協が発足

八町小であったこの日の初会合では、学校側と地域団体の代表ら14人を運営委員に任命。校区自治会の吉見正樹会長を委

員長に選んだ。

運営方針では個々に適した学習と学力育成▽豊かな心の育成▽体力向上と健康や安全確保▽教員の専門性や組織力強化▽地域と連携した教育活動の展開が柱。

八町の特色でもある外国語活動「イマージョン教育」は導入4年目を迎えて、過去の実績の評価と改善を図る。保護者の求めに応じ、個々の最適な学びの改善や関心を引く

授業づくりなどにも取り組むとした。

地域と連携した教育活動では、今年度の創立50周年をコミュニティ・スクール展開と連動した学校づくりに生かす。住民側の委員を介して学校支援協力員「八町サポーター」も組織する。

吉見委員長は「校区の運営などを参考に、学校運営に地域住民が関わられる仕組みが必要だ」との考えを示した。